

科学技術創造立国について

—大学の果たす役割を考える—

鈴木 胖 (大阪大学工学部)

1. 大学の現状と企業との相対的關係

(1) 日本の大学

教育	、 大切な使命 評価が難しい/評価されない	研究室に優秀な学生を
研究	自身の興味 評価は論文	学術論文に結びつく独創的研究 基礎研究中心 長期間の研究 学問の自由 研究成果の公開 研究費 科研費、特別設備概算要求 競争的研究資金 (学振、省庁) ひも付きグラントは敬遠
社会的貢献	学会活動が主 政府・地方公団等 公務員職務専念規定	の委員会
地位	産学協同 あまり 終身雇用制	評価されない インセンティブが低い 自分の指導した学生は自分の指導下に
環境	外部に対して閉鎖的 研究スペースの不足 支援職員の不足 研究以外の活動には消極的	

(2) 米国の大学

研究者 (ファカルティ・メンバー)
どれだけのグラントを外部からとってくるかが評価のすべて
自ら調達した研究費 強い自由裁量権
ポストはテニュア以外は時限制 (任期は5年程度)
ポストク
ポストク同志の競争が激しい、評価は指導教官
任期は僅か2年 (1年ごとに更新)
普通ポストは2年2回でアシスタント・プロフェッサーへ
ポスト目なる場合は民間企業の研究機関が受け皿
学部→異なる大学院→ポストク→ポストク (他の大学の場合も) →異なる大学、
または研究機関に就職
人の入れ替わりが激しい 外部に対して開放的
グラント獲得のため企業との連携を重視
企業ニーズの把握
産学協力の熱心
大学・企業間で活発な人事交流

(3) 企業の大学への期待

大学は優秀な人材の供給源
研究 応用分野の研究、短期間に成果
基本特許に結びつく独創的研究
海外の一流大学との連携
日本の大学とは奨学金程度の付き合い
守秘義務を大学側に要求
中小企業 大学の敷居が高い

(4) 大学の企業への期待

学生の就職先
産学協力の導入
外部資金の導入
大学にない知識・経験・ノウハウを得たい
実用化・企業化研究については関心が低い
守秘義務
改良・改善型技術

2. 今なぜ産学協力が

我が国経済の地位の変化
欧米へのキャッチアップ形から創造的技術立国へ
「基礎技術たのり」批判
グローバル化のもたらす大競争時代、産業の空洞化、新産業創出の必要
基礎研究の成果→応用・実用化研究→製品 というサイクルがうまく機能しない
大学、企業がそれぞれの研究分野に閉じこもっている
各研究分野は専門化、先端化、膨大な知識、ノウハウの集積
他分野の知識、ノウハウが活用されない 大学内、企業内、大学と企業間
研究推進の効率化
大学の保有する研究成果、知識、ノウハウ（シーズ）と企業の抱える課題、
知識・経験、ノウハウ（ニーズ）を互いに活用

3. 産学協力の形態

共同研究
委託研究
奨学寄付
研究者交流

4. 産学協力推進上の課題

(1) 大学側

大学が有する知的資産（知識ストック）の公開
企業側への共同研究参加の呼びかけ
企業側のニーズの十分な把握 企業の現場へ出向く
研究成果の取り扱いの弾力化 事前に十分な協議
工業所有権 大学と共同の共願
分担割合 大学の先生の裁量
特許の源泉はアイデア
研究資金の投入での評価はその次
7年間にわたる優先実施権
実施料がいる
研究成果の公開 遅らせることも
守秘義務の徹底 覚え書きをかわす
事務手続きの合理化
共同研究費はいったん国庫へ、一般の校費と同じ扱い、用途は予算通りで
なければならぬ
単年度決算のため継続プロジェクトの場合にも毎年契約が必要
国の予算が定まらないとスタートできない
区分 A の申請締め切りは2月下旬 準備は12月中に
研究者の確保
アルバイト以外の研究員の雇用ができない
研究スペースの確保
国の資金・財産を使う 制度、運営上の制約
設備などを使用しなくても共同研究員費を徴収され
る
公務員 職務専念規定 使えるのは休日のみ

(2) 企業側

大学を有効なアウトソーシングとして活用する姿勢が不足
企業側の課題にいかに関心を引きつけるか
普遍的技術への研究開発投資
投資が大きい、共同で大学へ投資
中小企業 大学とのパイプがない

5. 産学協力推進のために
- 産学官のギャップを埋める
 - 意見交換の場の設定
 - 大学事務局の参加が不可欠
 - 単独のセクションの参加では問題解決にならない、経理、人事
 - 教官の産学協力に対するインセンティブの付与
 - サラリーの付加
 - 研究費アドバンテージの付与
 - 教官（公務員）の職務専念義務、兼業禁止規定の見直し
 - リエゾンは必須
 - 大学の知的資産（シーズ）の紹介
 - 企業ニーズの探索
 - シーズとニーズのギャップを埋め、うまく結びつける
 - 基礎研究の成果 実用化の困難さ
 - 中小企業のニーズ 大学に伝える仕組み
 - 国公試、第3セクター形研究機関等との連携
 - 産学交流プラン、共同事業
 - 人事交流
 - 研究成果、産官学交流実績についての情報公開
 - 新しいコンソーシアム等を組織